

- 問1 明治初期、銀座に煉瓦造りの建物が並んだり、人々の間で牛鍋を食べる習慣が広まったりするなど、西洋の文化や生活様式が積極的に取り入れられて社会が大きく変化した現象を何といいますか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 富国強兵 2. 文明開化 3. 殖産興業 4. 廃藩置県
-
- 問2 産業革命期のイギリスにおける石炭の役割と社会の変化について述べた文として、当時の状況を正しく説明しているものはどれか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された 2. 石炭は石油に代わる新たな燃料として自動車の普及を支え、都市部での排ガス問題を深刻化させた 3. 石炭は鉄鉱石の代用品として機械の材料に用いられ、蒸気機関の軽量化と高速化を実現した 4. 石炭は社会主義的な平等社会を実現するための配給物資として、国によって厳格に管理された
-
- 問3 地租改正の実施により、明治政府の財政運営はどのように変化しましたか。その仕組みの背景を含めて説明したものとして適切なものを選びなさい。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 収穫量に応じて税率を毎年変動させる仕組みを導入し、農民の負担を大幅に軽減させた。 2. 土地をすべて国有化し、国民から一律に地代を徴収することで、身分制度の解体を進めた。 3. 地価を基準として現金で徴収する仕組みにより、豊凶に関わらず予算の見通しが立てやすくなった。 4. 小作人に土地を安く売り渡すことで、自作農を増やして農業生産力を高め、税率を倍増させた。
-
- 問4 1868年から翌年にかけて日本国内で展開された戊辰戦争の経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. ペリーの来航をきっかけとして、全国の諸藩が協力して江戸幕府を倒すために軍を動かした。 2. 天皇から政治の権限を返された徳川慶喜が、再び政権を握るために諸外国の軍隊を呼び寄せた。 3. 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。 4. 鹿児島県の士族を中心とした勢力が、徴兵制に反対して新政府軍に対して大規模な反乱を起こした。
-
- 問5 1889年に発布された大日本帝国憲法の作成にあたり、明治政府が手本とした国の制度とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 国民主権を重視するフランスの憲法を参考にし、議会の権限を最大化した。 2. 地方自治と三権分立が徹底されているアメリカの憲法を参考に、新しい法体系を築いた。 3. 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。 4. 成文化された憲法を持たないイギリスの慣習法を参考に、日本の伝統に合わせた制度を導入した。
-
- 問6 明治政府が欧米の近代的な技術や機械を導入することで、国内の産業を育成し、資本主義の発展を図った一連の政策を何といいますか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
1. 殖産興業政策 2. 地租改正 3. 版籍奉還 4. 文明開化
-
- 問7 明治政府が1881年に「国会開設の勅諭」を出し、10年後の国会開設を約束した後の動向について、制度の整備という観点から述べた文として適切なものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 1885年に内閣制度を創設して行政組織を整え、初代内閣総理大臣に伊藤博文が就任した。 2. 1890年に第1回衆議院議員総選挙を実施し、その結果を受けて大日本帝国憲法が発布された。 3. 不平士族の反乱を抑えるために、国会開設に先立って廃藩置県を行い、中央集権体制を確立した。 4. 民権議院設立の建白書の提出を受けて、ただちに君主権の強いドイツ流の憲法を制定した。
-
- 問8 明治政府が税制を整えるために行った地租改正において、政府が土地の所有権を認め、土地の所有者や地価、税率などを記載して発行した証明書は何と呼ばれますか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 地頭状 2. 検地帳 3. 地券 4. 割符
-
- 問9 明治維新において中央集権国家の確立を目指して行われた「版籍奉還」について、その内容と状況を正しく説明しているものはどれか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 藩主が土地と人民の支配権を天皇に返上し、改めて政府から知藩事に任命されて旧領地の統治にあたった。 2. 全国の藩を完全に廃止して県を置き、中央政府から派遣された官吏が地方の行政を担うようになった。 3. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量ではなく地価の3%を税として現金で納めさせる制度を確立した。 4. 武士の特権を廃止して徴兵令を布告し、身分に関わらずすべての国民に兵役の義務を課した。
-
- 問10 江戸時代の「検地帳」と明治時代の「地券」という2つの資料を比較したとき、地租改正によって新しく導入された考え方として説明できるものはどれですか。 (2021年 岡山県公立入試 類似)
1. 実際に土地を耕している小作人を保護し、収穫物の大半を小作人のものとした 2. 土地の広さに関わらず、栽培する作物の種類によって税率を決定した 3. 土地の売買を厳しく制限し、先祖代々の土地を失わないようにした 4. 土地を個人の財産として認め、その正当な所有者に納税の義務を負わせた
-
- 問11 明治政府が行った地租改正の内容について、正しい説明はどれですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 政府がすべての土地を買い上げ、地価を基準としてその2.5パーセントを現金で納めさせた。 2. 土地の所有者に地券を発行し、毎年の収穫量を基準としてその3パーセントを米で納めさせた。 3. 土地の所有者に地券を発行し、地価を基準としてその3パーセントを現金で納めさせた。 4. 村ごとに土地の面積を調査し、地価を基準としてその3パーセントを米で納めさせた。
-
- 問12 かつての薩摩藩・長州藩・土佐藩・肥前藩の4藩による連合が発足してから150年を迎えることを記念し、近年ではこれらの地域が連携して広域的な観光プロジェクトを実施しています。この4藩が中心となって江戸幕府を倒したのち、明治政府によって進められた政治・経済・社会の近代化を目指した一連の改革を何といいますか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
1. 殖産興業 2. 明治維新 3. 文明開化 4. 地租改正
-
- 問13 地租改正が実施された後の経過について述べた文章のうち、正しいものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 地租改正によってすべての農民が自分の土地を持つことができ、小作農はいなくなった。 2. 納税方法が米に戻されたことで、農民の不満は解消された。 3. 物価が下落したため、現金を納める農民の負担は非常に軽くなった。 4. 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起り、のちに2.5パーセントに引き下げられた。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 文明開化	西洋の文化や技術を取り入れて日本の生活を近代化しようとした動きを指します。煉瓦街の建設や肉食（牛鍋）の普及はその象徴的な例です。選択肢にある殖産興業は近代産業の育成、富国強兵は経済と軍事の強化を目的とした政策であり、これらとは区別して理解する必要があります。
問2	答え 1 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された	石炭は単なる熱源ではなく、産業のあらゆる場面で変革を促すエネルギーでした。まず蒸気機関の燃料として綿織物の生産効率を劇的に高め、次に鉄を作る際の燃料（コークス）として鉄鋼業を支えました。さらに、完成した製品を運ぶための蒸気機関車や蒸気船の動力源としても不可欠であり、生産・加工・流通のすべてを繋ぐ役割を果たしました。
問3	答え 3 地価を基準として現金で徴収する仕組みにより、豊凶に関わらず予算の見通しが立てやすくなった。	地租改正の大きな目的は、国家予算を安定させることでした。基準を「地価」という固定的な値にし、納税を「現金」としたことで、農作物の価格変動や収穫量の増減に政府の収入が左右されなくなり、近代国家としての計画的な財政運営が可能になりました。なお、小作人への土地の売り渡しは第二次世界大戦後の農地改革の説明であり、地租改正の内容とは異なります。
問4	答え 3 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。	戊辰戦争は、京都での鳥羽・伏見の戦いを皮切りに、北陸、東北、そして北海道へと戦地が移り変わっていきました。この戦争を通じて、薩摩藩・長州藩を中心とする新政府軍が、旧幕府軍やそれに同調する諸藩を制圧し、明治維新を押し進める基盤を固めました。選択肢にある「鹿児島県の土族による反乱」は、明治時代中期に起こった西南戦争の説明です。
問5	答え 3 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。
問6	答え 1 殖産興業政策	明治政府は、欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を備える「富国強兵」を目指しました。その一環として、政府主導で近代的な産業を育てるためにとられた方針が殖産興業政策です。この政策により、西洋の技術を導入した官営模範工場が各地に建設され、日本の近代化が急速に進められました。
問7	答え 1 1885年に内閣制度を創設して行政組織を整え、初代内閣総理大臣に伊藤博文が就任した。	政府は1890年の国会開設に向け、近代的な国家体制の構築を急ぎました。その一環として、1885年にそれまでの太政官制を改めて内閣制度を創設し、行政の責任を明確にしました。大日本帝国憲法が公布されたのは1889年であり、第1回総選挙はその翌年の1890年に行われています。また、廃藩置県（1871年）や民撰議院設立の建白書（1874年）は、国会開設の約束よりも前の出来事です。
問8	答え 3 地券	地租改正では、まず土地の測量と収益性の調査が行われ、その結果に基づいて土地の所有者には「地券」と呼ばれる証書が交付されました。この地券には土地の面積だけでなく、その土地の資産価値を示す「地価」や、それに対して課せられる税率が明記されました。これにより、政府は誰がどの土地を所有し、どれだけの税を納めるべきかを正確に把握し、近代的な徴税システムを構築しました。
問9	答え 1 藩主が土地と人民の支配権を天皇に返上し、改めて政府から知藩事に任命されて旧領地の統治にあたった。	版籍奉還は、形式的には土地と人民を天皇に返還させるものでしたが、実際には元の藩主がそのまま「知藩事」として各藩の統治を継続しました。そのため、政府が全国を直接支配する体制としては不十分であり、1871年の廃藩置県によって、より強制的な中央集権化が進められることになりました。他の選択肢は、廃藩置県、地租改正、徴兵令の説明です。
問10	答え 4 土地を個人の財産として認め、その正当な所有者に納税の義務を負わせた	江戸時代の検地帳には実際に耕作を行う者の名前が記されていましたが、地租改正で発行された地券には、土地の価値である「地価」とともに、その土地の「所有者」が明記されました。これにより土地の私有権が法的に認められ、土地の売買も自由になりましたが、同時に地主が納税の責任を負う仕組みとなりました。
問11	答え 3 土地の所有者に地券を発行し、地価を基準としてその3パーセントを現金で納めさせた。	明治政府は、近代的な国家運営のための安定した財源を確保しようとしてしました。それまでの収穫量に応じた米による納税（物納）ではなく、土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、地価の3パーセントを税として現金（金納）で納めさせる制度を確立しました。
問12	答え 2 明治維新	江戸幕府の統治が終わり、天皇を中心とする新政府が発足したのちに行われた日本の近代国家建設に向けた大きな変革を明治維新と呼びます。薩摩（鹿児島県）、長州（山口県）、土佐（高知県）、肥前（佐賀県・長崎県）の4藩は、幕府を倒す原動力となったことから「薩長土肥」と呼ばれ、新政府の要職を多くの出身者が占めました。選択肢にある「文明開化」は西洋の文化が流入した風潮を、「地租改正」は土地や税制の改革を指す個別の事象や政策です。
問13	答え 4 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起こり、のちに2.5パーセントに引き下げられた。	地租改正によって設定された「地価の3%」という税率は、江戸時代の年貢と変わらないほど重い負担でした。これに反対する農民たちが各地で激しい「地租改正反対一揆」を起こしたため、明治政府は1877年に税率を2.5%に引き下げる措置をとりました。このように、制度の導入には民衆の強い抵抗が伴いました。